



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

(氏名) 宮崎 正彦
(氏名) 山上 恵吾
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0857-37-0260

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,895	△5.9	1,014	24.7	286	△47.1
23年3月期第3四半期	13,709	△11.5	813	△73.0	541	△68.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △965百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 351百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	3.02	2.64
23年3月期第3四半期	5.69	4.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	905,974	32,148	3.5
23年3月期	863,784	33,712	3.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 32,069百万円 23年3月期 33,634百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	△9.4	1,300	△43.9	700	△49.8	7.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	96,199,386 株	23年3月期	96,199,386 株
24年3月期3Q	1,810,325 株	23年3月期	1,020,250 株
24年3月期3Q	94,728,773 株	23年3月期3Q	95,191,188 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1．当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2．サマリー情報(その他)に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3) 追加情報	1
3．四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	3
四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4．四半期決算補足説明資料	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の経常収益は、市場金利の低迷に伴う資金収益の減少等により、前年同期比8億14百万円の減少となりました。また、経常費用は、貸倒引当金の減少等によるその他経常費用の減少等により前年同期比10億16百万円の減少となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比2億1百万円増加し、10億14百万円となりました。また、四半期純利益は法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加などから、前年同期比2億55百万円減少し2億86百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金と公金預金を中心に当四半期連結累計期間中469億円増加し、当四半期末残高は8,416億円となりました。

貸出金は、当四半期連結累計期間中27億円減少し、当四半期末残高は6,273億円となりました。

有価証券は、社債、地方債を中心に当四半期連結累計期間中574億円増加し、当四半期末残高は2,002億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」及び「投資損失引当金戻入益」については遡及処理を行っておりません。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は321百万円減少し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	53,755	34,901
買入金銭債権	111	92
有価証券	142,760	200,233
貸出金	630,045	627,344
外国為替	571	556
劣後受益権	11,147	10,935
その他資産	4,711	11,884
有形固定資産	11,525	12,277
無形固定資産	408	331
繰延税金資産	10,889	10,448
支払承諾見返	5,744	5,246
貸倒引当金	△7,830	△8,203
投資損失引当金	△56	△75
資産の部合計	863,784	905,974
負債の部		
預金	794,668	841,627
譲渡性預金	—	1,000
コールマネー及び売渡手形	351	59
借入金	4,804	4,784
外国為替	1	0
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,888	—
その他負債	4,421	8,237
賞与引当金	488	226
退職給付引当金	1,698	1,734
その他の引当金	157	167
再評価に係る繰延税金負債	846	740
支払承諾	5,744	5,246
負債の部合計	830,071	873,826
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,981	23,793
自己株式	△382	△508
株主資本合計	39,112	38,799
その他有価証券評価差額金	△6,296	△7,655
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	819	925
その他の包括利益累計額合計	△5,477	△6,730
少数株主持分	78	79
純資産の部合計	33,712	32,148
負債及び純資産の部合計	863,784	905,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	13,709	12,895
資金運用収益	10,263	9,831
(うち貸出金利息)	9,002	8,625
(うち有価証券利息配当金)	1,021	1,000
役務取引等収益	1,856	1,836
その他業務収益	1,380	1,030
その他経常収益	210	196
経常費用	12,896	11,880
資金調達費用	1,511	1,385
(うち預金利息)	1,022	828
役務取引等費用	1,020	995
その他業務費用	287	119
営業費用	7,971	8,064
その他経常費用	2,106	1,316
経常利益	813	1,014
特別利益	35	—
償却債権取立益	27	—
その他の特別利益	7	—
特別損失	23	18
固定資産処分損	9	15
その他の特別損失	14	3
税金等調整前四半期純利益	824	996
法人税、住民税及び事業税	280	708
法人税等合計	280	708
少数株主損益調整前四半期純利益	543	287
少数株主利益	2	1
四半期純利益	541	286

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	543	287
その他の包括利益	△192	△1,252
その他有価証券評価差額金	△191	△1,358
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	—	106
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
四半期包括利益	351	△965
親会社株主に係る四半期包括利益	349	△966
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

当行の平成24年3月期第3四半期(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

業務粗利益は、市場金利の低下に伴う資金利益の減少等により、前年同期比4億67百万円減少の100億77百万円となりました。
 国債等債券関係損益が減少した一方、総と信関連費用が減少したこと等により、経常利益は前年同期比2億22百万円増加の9億90百万円となりましたが、四半期純利益は法人税率の変更の影響等により、同2億32百万円減少の2億73百万円となりました。

(単位：百万円)

	23年12月期		22年12月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	10,077	467	10,544
資 金 利 益	8,379	286	8,665
役 務 取 引 等 利 益	787	2	785
そ の 他 業 務 利 益	911	181	1,092
経 費 ()	7,994	95	7,899
人 件 費 ()	3,692	23	3,669
物 件 費 ()	3,903	67	3,836
税 金 ()	398	5	393
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,083	561	2,644
コ ア 業 務 純 益	1,220	109	1,329
国 債 等 債 券 関 係 損 益	862	452	1,314
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	179	109	70
業 務 純 益	2,262	453	2,715
臨 時 損 益	1,272	675	1,947
う ち 株 式 等 関 係 損 益	204	16	220
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	1,154	623	1,777
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	68	13	81
う ち 償 却 債 権 取 立 益	38	38	-
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
経 常 利 益	990	222	768
特 別 損 益	18	29	11
う ち 償 却 債 権 取 立 益	-	27	27
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	15	6	9
税 引 前 四 半 期 純 利 益	971	192	779
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	698	424	274
四 半 期 純 利 益	273	232	505
総 と 信 関 連 費 用 (+ + - -)	1,004	756	1,760

* 23年度より、償却債権取立益及び貸倒引当金戻入益は臨時損益に計上しております。

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	23年12月期		22年12月期
		前年同期比	
連結粗利益	10,198	482	10,680
資金利益	8,446	306	8,752
役務取引等利益	840	5	835
その他業務利益	911	181	1,092
債券等関係損益	862	452	1,314
営業経費	8,064	93	7,971
与信費用()	1,012	784	1,796
貸出金償却()	74	2	76
貸倒引当金繰入額()	908	757	1,665
偶発損失引当金繰入額()	68	13	81
償却債権取立益	38	11	27
株式等関係損益	204	16	220
その他	97	51	148
経常利益	1,014	174	840
特別損益	18	2	16
税金等調整前四半期純利益	996	172	824
法人税、住民税及び事業税()	708	428	280
少数株主利益()	1	1	2
四半期純利益	286	255	541

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	23年12月期		22年12月期
		前年同期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

（2）「金融再生法ベースの категорияによる開示」（単体）

金融再生法開示債権は、平成23年12月末で173億円となり、前年同月比3億円増加いたしました。不良債権比率は2.69%で、前年同月比0.06ポイント増加いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成22年12月末	平成23年12月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,506	6,030	5,738
危険債権	10,890	10,513	10,980
要管理債権	629	811	1,129
合 計	17,026	17,356	17,848
総与信に占める開示額の割合	2.63 %	2.69 %	2.78 %

(注) 上記の平成23年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成23年12月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

（3）自己資本比率（国内基準）

当行は国内基準対象行(4%以上)ですが、平成23年12月末でも基準を大きく上回っております。

連結自己資本比率		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成22年12月末 (実績)	平成23年12月末 (速報値)	平成22年12月末比	平成23年9月末 (実績)
自己資本比率	12.70 %	12.74 %	0.04 %	12.89 %
基本的項目(Tier1)比率	8.95 %	8.95 %	- %	9.06 %
自己資本の額	52,785	53,971	1,186	53,918
基本的項目(Tier1)の額	37,214	37,927	713	37,925
総所要自己資本額	16,618	16,944	326	16,725

単体自己資本比率		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成22年12月末 (実績)	平成23年12月末 (速報値)	平成22年12月末比	平成23年9月末 (実績)
自己資本比率	12.73 %	12.76 %	0.03 %	12.92 %
基本的項目(Tier1)比率	8.89 %	8.88 %	0.01 %	9.00 %
自己資本の額	52,815	53,969	1,154	53,930
基本的項目(Tier1)の額	36,891	37,578	687	37,572
総所要自己資本額	16,583	16,908	325	16,691

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、118億円となりました。

評価差額 (単位:百万円)

	平成22年12月末			平成23年12月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	8,954	1,690	10,644	11,846	780	12,626
株式	2,435	326	2,762	4,215	194	4,410
債券	975	1,084	109	544	585	40
その他	7,493	279	7,773	8,176	-	8,176

(参考) (単位:百万円)

平成23年9月末		
評価差額		
	うち益	うち損
	11,231	11,987
	3,699	3,905
	523	27
	8,055	8,055

- (注) 1. 23年12月末の「その他有価証券」中の「債券」のうち、変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額を時価としております。
 2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成22年12月末			平成23年12月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	716	66	782	878	35	914
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:百万円)

平成23年9月末		
評価差額		
	うち益	うち損
	766	802
	-	-

(5) デリバティブ取引(単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成22年12月末			平成23年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	4,400	10	10	2,200	6	6
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計			10			6

(参考) (単位:百万円)

平成23年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
2,600	7	7
-	-	-
		7

- (注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成22年12月末			平成23年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	12,777	2,606	2606	2,534	0	0
	為替予約	110	581	581	4,185	5	5
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:百万円)

平成23年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
4,449	0	0
4,077	10	10
-	-	-

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

株式関連取引 該当ありません。
 債券関連取引 該当ありません。
 商品関連取引 該当ありません。
 その他 該当ありません。

(6) 業 容 等 (単体)

貸出金

貸出金残高は、前年同月比5億円減少の6,276億円となりました。

(単位：百万円、%)			(参考) (単位：百万円、%)		
	平成22年12月末	平成23年12月末	増 減	23年9月末	増 減
貸出金(末残)	628,132	627,626	506	623,929	3,697
貸出金(平残)	616,758	618,802	2,044	618,766	36
消費者ローン(末残)	196,078	198,109	2,031	198,043	66
住宅ローン	176,684	178,296	1,612	177,995	301
その他ローン	19,393	19,813	420	20,047	234
消費者ローン比率	31.21%	31.56%	0.35%	31.74%	0.18%
中小企業等貸出金残高(末残)	374,654	381,857	7,203	379,182	2,675
中小企業向け	174,682	180,127	5,445	177,139	2,988
個人向け等	199,972	201,729	1,757	202,042	313
中小企業等貸出金比率	59.64%	60.84%	1.20%	60.77%	0.07%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

預 金

預金残高は、個人預金及び公金預金を中心に順調に増加し、前年同月比508億円増加の8,416億円となりました。

(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)		
	平成22年12月末	平成23年12月末	増 減	23年9月末	増 減
預 金(末残)	790,849	841,682	50,833	822,085	19,597
預 金(平残)	788,454	821,692	33,238	818,422	3,270
預 金(末残)	790,849	841,682	50,833	822,085	19,597
個人預金	580,766	592,208	11,442	583,427	8,781
法人預金	141,233	140,627	606	139,928	699
公金預金	66,398	106,207	39,809	92,697	13,510
金融預金	2,450	2,639	189	6,032	3,393

預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金及び年金保険等を中心に前年同月比539億円増加し、9,752億円となりました。

(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)		
	平成22年12月末	平成23年12月末	増 減	23年9月末	増 減
総預かり資産	921,320	975,254	53,934	953,237	22,017
総預金	790,849	841,682	50,833	822,085	19,597
投資信託	40,189	32,947	7,242	34,108	1,161
公共債(国債等)	25,471	23,616	1,855	24,425	809
年金保険等	64,811	77,009	12,198	72,619	4,390
個人預かり資産	702,919	718,792	15,873	707,155	11,637
個人預金	580,766	592,208	11,442	583,427	8,781
投資信託	36,411	29,899	6,512	30,942	1,043
公共債(国債等)	20,953	19,768	1,185	20,209	441
年金保険等	64,789	76,917	12,128	72,577	4,340